

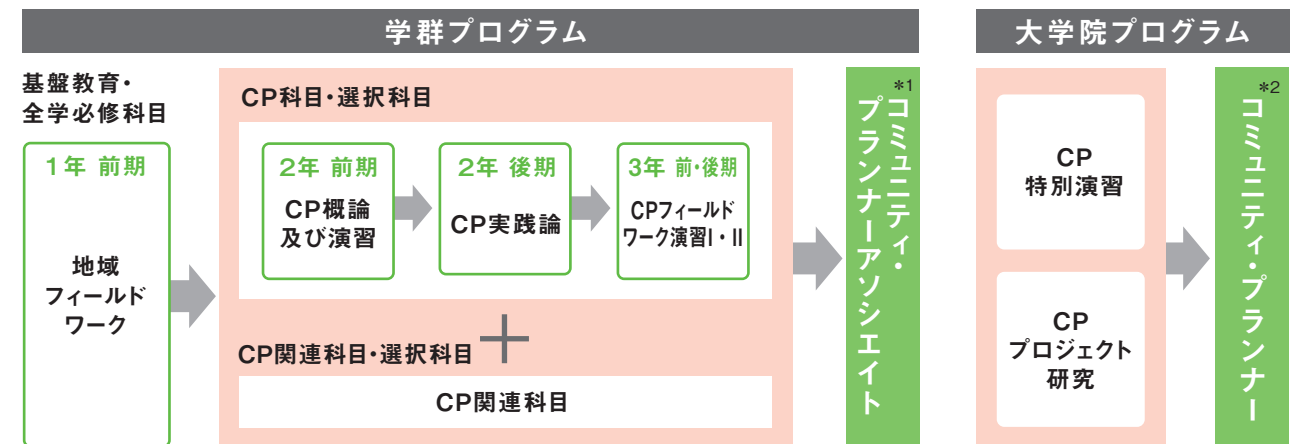


キャンパス / 宮城県黒川郡、仙台市太白区 学生数 / 1,908人 創立 / 1997年
 建学の精神 / ホスピタリティとアメニティの究明と実現
 学群 / 看護、事業構想、食産業
 大学院 / 看護学、事業構想学、食産業学
 THE 日本大学ランキング2023 / 151-200位

地域連携実践教育プログラムの目的「地域とともに学ぶ。地域とともに歩む。」

地域の歴史・文化・資源を活かしたコミュニティづくりや、
 地域の人びととともに課題解決ができるコミュニティ・プランナーの育成を目指す

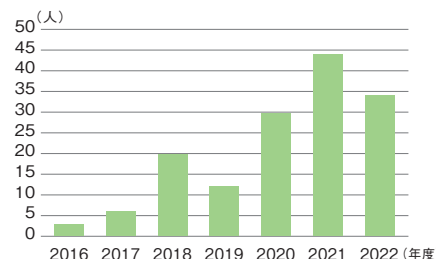
地域連携実践教育プログラム カリキュラム概要



*1 コミュニティ・プランナーアソシエイト：指定の科目を合計20単位以上履修すると、兵庫県立大学との連名で称号と証書が授与される。
 *2 コミュニティ・プランナー：2科目4単位を履修すると、兵庫県立大学との連名で称号と証書が授与される。

コミュニティ・プランナーアソシエイト授与者数推移

※コミュニティ・プランナーは、2022年度に1名授与



高大連携、入試、教育を一気通貫させ地域の担い手を育てる

CASE STUDY

宮城大学

地域に密着した実践的な教育と、高大連携の強化を積極的に推進する宮城大学。同大学の教育の取り組み、地域における公立大学の意義について学長に聞く。



学長 佐々木 啓一

ささきけいいち ●1985年東北大学大学院歯学研究所歯科学専攻修了。2000年東北大学歯学部教授、東北大学大学院歯学研究所教授、2010年東北大学大学院歯学研究所長、歯学部長。2021年東北大学理事・副学長。2023年より現職。博士(歯学)。

地域に根差した大学として 地域貢献できる人材を育成

日本が今、直面している課題には、イノベーションの創出など、国レベルで取り組むべきものと、DXや脱炭素、街づくりなど、地域活性のために地域レベルで考えるべきものがあります。卓越した研究を目的とする大学は役割が自明ですが、それ以外の大学は自らが果たすべき役割を定めなくてはなりません。本学は開学以来、地域社会の発展に貢献できる人材の育成を理念に掲げ、地域から日本を変えていくことをめざし、地域の中で課題解決を学ぶ教育を広く展開してきました。

東日本大震災からの復興を機に、阪神・淡路大震災復興に取り組み兵庫県立大学との連携により、2014年に「コミュニティ・プランナー」(以下CP)科目を

大学の活動全てが 地域課題解決を重視

地域と連携した学びは、専門の授業やゼミでも展開されています。本学は15の自治体、17の企業・公的機関と連携協定を結んでいます。教員が地域の会議に参加する件数は年間600回以上。そこで

スタート。2017年に「地域連携実践教育プログラム」として進化させました。理念の実現に向け、地域のコミュニティづくりや、地域の人々と共に課題解決ができるCPを育成するものです。学生は、座学とフィールドワークを繰り返して、実践的な手法を習得します。1年次の「地域フィールドワーク」は全学必修科目。学生は町を歩き、住民と対話し、自然や歴史を感じながら地域の魅力と課題を発見します。2年次は調査やプロジェクトマネジメントの学修、地域でのグループワークに取り組み、3年次は地域のステークホルダーと協働したフィールドワークを行います。「CPアソシエイト」の称号を授与される学生数は増加傾向。大学での経験を生かし、地域おこし協力隊やコミュニティ放送で活躍する人や、鳴子温泉でカフェを開いた卒業生も出ています。

生まれたつながりを生かし、地元企業や自治体からテーマの提供を受けて、協働して課題解決を図る授業が日常的に行われています。本学の教育との接続を考慮し、入試も見直しました。総合型選抜では、探究学習で身に付けた協働力や課題解決力を評価するため、講義を受けたうえでレポートやグループワーク、口頭試問を含む面接を課す形にしました。一般選抜には論説という記述式総合問題を設け、情報分析・活用能力等を評価しています。

人口減少が著しい地方では人材輩出と同時に、現場で活躍する社会人の能力向上が欠かせません。今後は、地域ニーズに合ったリカレント教育の拡充も図ります。私は昨年まで国立大学に勤務していました。国立大学は機能別分業が進んでいるとはいえ、共通の枠組みの中で評価を受けます。一方、公立大学は横並びの評価はなく、各自自治体が求める、あるいは大学自身が決めた目標に向かって歩んでいけるのが利点だと感じます。本学は、この地域に不可欠な看護、事業構想、食産業という3領域を定め、地域のための人材育成の道を進んできました。今後もこの特色を強化し、地域における存在価値を高めていきます。

注目 ニーズに合わせた教育支援を行い 高校・高校生にとって身近な大学へ

高大接続改革における探究型学習の必要性の高まりを背景に、宮城大学は高大連携推進室を2019年に設置した。これにより、各部署で実施されていた高大接続の取り組みが一本化され、継続性のある連携が可能になった。事業内容には「大学見学・出前講義」「アカデミック・インターンシップ」「探究型学習の指導支援」「高大連携事業協議会」のほか、探究学習充実のための「高校教員向け研修会」がある。

探究型学習の指導支援では、大学の教員が高校に出向き、生徒にテーマ設定や研究方法について助言する。課題解決型の学びを展開する同大学にとって、探究支援は大学教育へのスムーズな接続につながる。「連携の実質化には、互いの教育への理解促進が不可欠。近隣の高校と年2回実施する高大連携事業協議会は、高校のニーズを把握する機会になっている。今後は、本学の教育にマッチした生徒がいる高校を把握し、積極的に情報を発信していきたい」(佐々木学長)。

高大連携事業実績対応件数、参加者数(2022年度)

事業名	件数	参加者数
大学見学 (模擬講義なし)	12件	208人
大学見学 (模擬講義あり)	24件	340人
出前講義	35件	1,806人
アカデミック・インターンシップ	37校	251人
探究型学習の指導支援	46件	4,074人
高大連携事業協議会	2回	
高校教員向け研修会	1件	33人

